

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月20日
【中間会計期間】	第90期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 築瀬 悠紀夫
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山本 恭久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	専務取締役東京事務所長 宗田 勝博
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため半期報告書の写しを備えるものであります。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成17年度中間 連結会計期間	平成18年度中間 連結会計期間	平成19年度中間 連結会計期間	平成17年度	平成18年度
		(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日)	(自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)
連結経常収益	百万円	38,999	37,554	46,648	77,820	75,837
連結経常利益	百万円	8,011	6,608	7,796	16,146	14,614
連結中間純利益	百万円	4,698	3,929	4,969	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	10,131	7,853
連結純資産額	百万円	179,258	199,102	191,954	195,664	206,758
連結総資産額	百万円	2,955,157	3,089,346	3,052,927	3,144,826	3,106,951
1株当たり純資産額	円	855.03	924.45	924.20	933.24	973.16
1株当たり中間純利益	円	22.40	18.74	24.07	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	48.03	37.47
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	6.27	6.21	—	6.57
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.44	9.50	9.92	9.39	9.69
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	52,360	△43,858	△15,892	150,912	△74,177
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△89,537	2,687	△1,928	△78,024	10,078
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△760	△660	△4,461	△1,437	△1,198
現金及び現金同等物の中間 期末残高	百万円	88,459	156,047	110,313	—	—
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	—	—	—	197,868	132,591
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,967 [544]	1,980 [542]	2,025 [502]	1,918 [542]	1,920 [540]

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。
6. 自己資本比率は、(中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分)を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。
7. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
決算年月		平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
経常収益	百万円	31,258	29,686	38,649	61,962	59,982
経常利益	百万円	7,624	5,991	8,363	14,331	13,513
中間純利益	百万円	4,667	3,874	5,283	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,018	7,505
資本金	百万円	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数	千株	210,054	210,054	210,054	210,054	210,054
純資産額	百万円	178,367	192,711	188,443	194,688	202,581
総資産額	百万円	2,917,641	3,050,987	3,016,621	3,105,552	3,071,119
預金残高	百万円	2,620,112	2,664,550	2,678,279	2,636,361	2,658,313
貸出金残高	百万円	1,875,654	1,943,264	1,964,836	1,940,848	1,976,120
有価証券残高	百万円	878,022	874,167	859,427	886,001	877,371
1株当たり純資産額	円	850.73	919.52	919.23	928.56	966.76
1株当たり中間純利益	円	22.25	18.48	25.59	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	47.53	35.81
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.50
自己資本比率	%	—	6.32	6.25	—	6.60
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.30	9.28	9.95	9.21	9.65
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,803 [532]	1,821 [531]	1,879 [492]	1,755 [530]	1,759 [529]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 純資産額および総資産額の算定にあたり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年9月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

5. 第90期中間配当についての取締役会決議は平成19年11月20日に行いました。

6. 自己資本比率は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

7. 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成19年10月1日に、当行は当行100%出資子会社である株式会社名銀コンピューター・サービスを吸収合併しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成19年9月30日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数（人）	1,879 [492]	52 —	94 [10]	2,025 [502]

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員606人を含んでおりません。  
2. 銀行業務の従業員数は、執行役員6人を含んでおります。また、リース業務の従業員数は、執行役員4人を含んでおります。  
3. 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	1,879 [492]
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時従業員562人並びに出向者128人を含んでおりません。  
2. 従業員数は、執行役員6人を含んでおります。  
3. 臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。  
4. 当行の従業員組合は、名古屋銀行従業員組合と称し、組合員数は1,552人であり、労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### ・業績

当行の当中間連結会計期間における連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は前年同期に比べ90億93百万円増加し466億48百万円、経常費用は前年同期に比べ79億5百万円増加し388億51百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期に比べ11億88百万円増加し77億96百万円となりました。中間純利益は、経常利益に特別損益及び法人税等を差し引きしました結果、前年同期に比べ10億40百万円増加し49億69百万円となりました。

事業のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ①銀行業務

経常収益は前年同期に比べ90億37百万円増加し、387億24百万円となりました。貸出金利息、有価証券利息配当金、コールローン等利息の増加による資金運用収益の増加、株式等売却益の増加によるその他経常収益の増加によるものです。経常費用は貸倒引当金繰入の増加等により前年同期に比べ65億92百万円増加し、302億88百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期に比べ24億44百万円増加し、84億36百万円となりました。

#### ②リース業務

経常収益は前年同期に比べ32百万円増加し72億28百万円となりましたが、リース資産処分損引当金繰入等の増加により、経常費用が前年同期に比べ2億40百万円増加したことにより、経常利益は前年同期に比べ2億8百万円減少し2億16百万円となりました。

#### ③その他業務

クレジットカード業等その他業務におきましては、キャッシング金利の引下げによるキャッシング手数料の減少等により、経常収益は前年同期に比べ1億18百万円減少し、貸倒引当金繰入の増加等により経常費用が9億26百万円増加したことにより、経常利益は前年同期に比べ10億44百万円減少し、△8億46百万円となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、1,103億13百万円であり、前中間連結会計期間末比では457億33百万円の減少、前連結会計年度末比では222億77百万円の減少となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ279億66百万円増加し、158億92百万円の支出となりました。これは主に貸倒引当金の増加額49億68百万円、貸出金の減少額103億34百万円、預金の増加額213億97百万円等による収入と、譲渡性預金の減少額54億50百万円、コールマネー等の減少額400億24百万円等による支出であります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ46億16百万円減少し、19億28百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出785億47百万円と有価証券の売却及び償還による収入775億45百万円によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ38億円減少し、44億61百万円の支出となりました。これは主に配当金支払額7億31百万円、自己株式の取得による支出37億28百万円によるものであります。

## (1) 国内・国際業務部門別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が56%、その他業務収益（合計）が17%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は13%、その他業務費用（合計）は20%となっております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	19,581	999	△6	20,574
	当中間連結会計期間	20,524	927	△9	21,441
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	20,993	2,205	△59	52 23,086
	当中間連結会計期間	24,201	2,362	△66	174 26,321
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	1,411	1,205	△52	52 2,511
	当中間連結会計期間	3,676	1,435	△57	174 4,880
役務取引等収支	前中間連結会計期間	2,863	54	205	3,123
	当中間連結会計期間	2,691	53	191	2,935
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	4,329	79	△17	4,390
	当中間連結会計期間	4,208	75	△17	4,266
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,466	24	△223	1,266
	当中間連結会計期間	1,517	21	△208	1,330
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,717	△1,505	△767	445
	当中間連結会計期間	1,335	△664	△621	49
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	10,146	362	△770	9,738
	当中間連結会計期間	8,545	—	△621	7,923
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	7,428	1,867	△3	9,292
	当中間連結会計期間	7,210	664	—	7,874

- (注) 1. 当行の海外店及び海外に本店を有する子会社はありませんので、「国内」・「海外」の区分に替えて「国内業務部門」・「国際業務部門」に区分し記載しております(以下同じ)。
2. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間2百万円)を控除して表示しております。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
5. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

## (2) 国内・国際業務部門別資金運用／調達の状況

## ① 国内業務部門

資金運用勘定の主なものは貸出金及び有価証券であります。平均残高はそれぞれ69%・25%を占め、利息についてもそれぞれ76%・22%を占めております。

資金調達勘定の主なものは預金であり、平均残高で96%、利息で84%を占めております。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(105,078) 2,745,765	(52) 20,993	1.52
	当中間連結会計期間	(98,843) 2,778,999	(174) 24,201	1.73
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,894,482	16,715	1.75
	当中間連結会計期間	1,911,399	18,428	1.92
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	170	0	0.89
	当中間連結会計期間	182	1	1.43
うち有価証券	前中間連結会計期間	678,969	4,162	1.22
	当中間連結会計期間	681,810	5,351	1.56
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	59,672	37	0.12
	当中間連結会計期間	74,808	186	0.49
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	3,222	12	0.75
	当中間連結会計期間	3,275	13	0.81
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,745,635	1,411	0.10
	当中間連結会計期間	2,722,375	3,676	0.26
うち預金	前中間連結会計期間	2,554,163	716	0.05
	当中間連結会計期間	2,617,551	3,106	0.23
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	106,446	161	0.30
	当中間連結会計期間	61,874	202	0.65
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	25,819	29	0.23
	当中間連結会計期間	11,202	34	0.61
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	28,109	6	0.04
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	32,926	241	1.46
	当中間連結会計期間	33,549	251	1.49

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引であります。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間6,823百万円、当中間連結会計期間16,466百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,832百万円、当中間連結会計期間1,802百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業務以外の（連結）子会社については、毎月の残高に基づく平均残高を利用しております。

5. 連結会社間の取引は、相殺消去しておりません。

② 国際業務部門

資金運用勘定及び資金調達勘定（平均残高）の合計に占める割合は、いずれも5%であります。資金運用利回りは3.43%、資金調達利回りは2.09%であります。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額（百万円）	金額（百万円）	（%）
資金運用勘定	前中間連結会計期間	140,852	2,205	3.12
	当中間連結会計期間	137,148	2,362	3.43
うち貸出金	前中間連結会計期間	6,857	203	5.91
	当中間連結会計期間	4,970	149	5.98
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち有価証券	前中間連結会計期間	115,683	1,270	2.19
	当中間連結会計期間	113,249	1,404	2.47
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	12,563	321	5.09
	当中間連結会計期間	14,671	392	5.33
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	43	—	—
	当中間連結会計期間	45	—	—
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(105,078)	(52)	1.70
	当中間連結会計期間	(98,843)	(174)	2.09
うち預金	前中間連結会計期間	141,431	1,205	—
	当中間連結会計期間	136,692	1,435	—
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	32,178	678	4.20
	当中間連結会計期間	30,318	684	4.50
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,128	108	5.24
	当中間連結会計期間	7,482	203	5.42
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間一百万円、当中間連結会計期間一百万円）を控除して表示しております。

なお、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。

3. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

4. 国際業務部門の国内外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式）により算出しております。

5. 連結会社間の取引は、相殺消去しておりません。



③ 合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（%）
		小計	相殺消去額（△）	合計	小計	相殺消去額（△）	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	2,781,539	△8,689	2,772,849	23,145	△59	23,086	1.66
	当中間連結会計期間	2,817,304	△10,041	2,807,263	26,388	△66	26,321	1.87
うち貸出金	前中間連結会計期間	1,901,340	△6,934	1,894,405	16,918	△52	16,865	1.77
	当中間連結会計期間	1,916,370	△6,517	1,909,852	18,577	△56	18,521	1.93
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	170	—	170	0	—	0	0.89
	当中間連結会計期間	182	—	182	1	—	1	1.43
うち有価証券	前中間連結会計期間	794,652	△796	793,856	5,433	△6	5,426	1.36
	当中間連結会計期間	795,060	△2,628	792,432	6,755	△9	6,746	1.69
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	72,235	—	72,235	358	—	358	0.98
	当中間連結会計期間	89,479	—	89,479	578	—	578	1.29
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	3,266	△958	2,308	12	△0	12	1.04
	当中間連結会計期間	3,321	△895	2,425	13	△0	12	1.03
資金調達勘定	前中間連結会計期間	2,781,988	△11,062	2,770,926	2,564	△52	2,511	0.18
	当中間連結会計期間	2,760,223	△10,205	2,750,017	4,937	△57	4,880	0.35
うち預金	前中間連結会計期間	2,586,341	△4,127	2,582,213	1,394	△0	1,394	0.10
	当中間連結会計期間	2,647,869	△3,791	2,644,078	3,791	△0	3,790	0.28
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	106,446	—	106,446	161	—	161	0.30
	当中間連結会計期間	61,874	—	61,874	202	—	202	0.65
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	29,948	—	29,948	138	—	138	0.92
	当中間連結会計期間	18,684	—	18,684	237	—	237	2.54
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	28,109	—	28,109	6	—	6	0.04
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	32,926	△6,934	25,991	241	△52	188	1.44
	当中間連結会計期間	33,549	△6,414	27,134	251	△56	195	1.43

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間6,823百万円、当中間連結会計期間16,466百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間1,832百万円、当中間連結会計期間1,802百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間2百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. 「小計」欄は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息を相殺して記載しております。

3. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

## (3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、4,266百万円、役務取引等費用（合計）は、1,330百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,108百万円（26%）、為替業務が1,736百万円（41%）となっております。

役務取引等費用の主なもの、為替業務の390百万円（29%）であります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	4,329	79	△17	4,390
	当中間連結会計期間	4,208	75	△17	4,266
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,121	—	△10	1,110
	当中間連結会計期間	1,120	—	△11	1,108
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,702	75	△6	1,772
	当中間連結会計期間	1,669	72	△6	1,736
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	844	—	—	844
	当中間連結会計期間	756	—	—	756
うち代理業務	前中間連結会計期間	528	—	—	528
	当中間連結会計期間	514	—	—	514
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	90	—	—	90
	当中間連結会計期間	89	—	—	89
うち保証業務	前中間連結会計期間	31	3	—	34
	当中間連結会計期間	35	2	—	38
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,466	24	△223	1,266
	当中間連結会計期間	1,517	21	△208	1,330
うち為替業務	前中間連結会計期間	369	24	—	394
	当中間連結会計期間	368	21	—	390

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 「合計」欄は、連結会社間の取引を相殺消去しております。

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## ○ 預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	2,632,117	32,433	△5,243	2,659,307
	当中間連結会計期間	2,648,985	29,293	△3,996	2,674,283
うち流動性預金	前中間連結会計期間	1,437,370	—	△5,243	1,432,127
	当中間連結会計期間	1,391,957	—	△3,996	1,387,960
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,175,069	—	—	1,175,069
	当中間連結会計期間	1,236,626	—	—	1,236,626
うちその他	前中間連結会計期間	19,677	32,433	—	52,110
	当中間連結会計期間	20,402	29,293	—	49,696
譲渡性預金	前中間連結会計期間	98,960	—	—	98,960
	当中間連結会計期間	74,920	—	—	74,920
総合計	前中間連結会計期間	2,731,077	32,433	△5,243	2,758,267
	当中間連結会計期間	2,723,905	29,293	△3,996	2,749,203

(注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

## (5) 国内・海外別貸出金残高の状況

## ① 業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	平成18年9月30日		平成19年9月30日	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,944,460	100.00	1,965,309	100.00
製造業	436,091	22.43	449,093	22.85
農業	524	0.03	398	0.02
林業	110	0.01	107	0.01
漁業	301	0.02	298	0.02
鉱業	4,404	0.23	4,430	0.22
建設業	148,018	7.61	145,857	7.42
電気・ガス・熱供給・水道業	26,647	1.37	36,338	1.85
情報通信業	10,391	0.53	13,864	0.70
運輸業	75,734	3.89	78,153	3.98
卸売・小売業	358,623	18.44	365,111	18.58
金融・保険業	38,684	1.99	43,450	2.21
不動産業	85,319	4.39	88,404	4.50
各種サービス業	181,708	9.34	184,191	9.37
地方公共団体	4,527	0.23	4,526	0.23
その他	573,373	29.49	551,082	28.04
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,944,460	—	1,965,309	—

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内（連結）子会社であります。

なお、当行の海外店及び海外に本店を有する（連結）子会社はありません。

2. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。

## ② 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項なし。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前中間連結会計期間	265,024	—	—	265,024
	当中間連結会計期間	248,170	—	—	248,170
地方債	前中間連結会計期間	21,210	—	—	21,210
	当中間連結会計期間	32,227	—	—	32,227
短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
社債	前中間連結会計期間	283,676	—	△0	283,675
	当中間連結会計期間	295,525	—	—	295,525
株式	前中間連結会計期間	160,257	—	△807	159,450
	当中間連結会計期間	144,904	—	△2,628	142,276
その他の証券	前中間連結会計期間	32,292	112,700	—	144,993
	当中間連結会計期間	28,620	110,815	—	139,436
合計	前中間連結会計期間	762,461	112,700	△807	874,354
	当中間連結会計期間	749,450	110,815	△2,628	857,637

- (注) 1. 国内業務部門とは、国内の円建取引、国際業務部門とは、国内の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 連結会社間の取引は、相殺消去しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(単体情報)

(参考) 当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要 (単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	22,513	22,796	283
経費 (除く臨時処理分)	15,749	15,637	△111
人件費	8,988	8,927	△61
物件費	5,841	5,753	△88
税金	919	956	37
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)	6,763	7,158	395
のれん償却額	—	—	—
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	6,763	7,158	395
一般貸倒引当金繰入額	△657	1,330	1,988
業務純益	7,421	5,827	△1,593
うち債券関係損益	△105	△735	△630
臨時損益	△1,430	2,535	3,966
株式関係損益	63	7,678	7,614
不良債権処理損失	1,271	4,649	3,377
貸出金償却	0	0	△0
個別貸倒引当金繰入額	1,260	4,625	3,364
特定債務者支援引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
その他の債権売却損等	10	23	13
その他臨時損益	△222	△493	△270
経常利益	5,991	8,363	2,372
特別損益	△27	△31	△4
うち固定資産処分損益	△10	△34	△23
うち減損損失	18	—	△18
税引前中間純利益	5,964	8,332	2,367
法人税、住民税及び事業税	1,346	5,072	3,725
法人税等調整額	743	△2,023	△2,767
中間純利益	3,874	5,283	1,409

(注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6. 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回 ①	1.51	1.72	0.21
(イ) 貸出金利回	1.74	1.90	0.16
(ロ) 有価証券利回	1.22	1.56	0.34
(2) 資金調達原価 ②	1.22	1.39	0.17
(イ) 預金等利回	0.06	0.24	0.18
(ロ) 外部負債利回	0.39	0.91	0.52
(3) 総資金利鞘 ①-②	0.29	0.33	0.04

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE（単体）

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前）	3.49	3.66	0.17
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	3.49	3.66	0.17
業務純益ベース	3.83	2.98	△0.85
中間純利益ベース	2.00	2.70	0.70

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金（末残）	2,664,550	2,678,279	13,728
預金（平残）	2,586,341	2,647,869	61,528
貸出金（末残）	1,943,264	1,964,836	21,571
貸出金（平残）	1,892,785	1,909,881	17,095

## (2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	1,709,717	1,751,615	41,898
法人	954,832	926,663	△28,169
合計	2,664,550	2,678,279	13,728

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

## (3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	531,455	517,699	△13,756
住宅ローン残高	484,646	478,757	△5,888
その他ローン残高	46,808	38,941	△7,867

## (4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	① 百万円	1,702,193	1,678,925	△23,268
総貸出金残高	② 百万円	1,943,264	1,964,836	21,571
中小企業等貸出金比率	①/② %	87.59	85.45	△2.14
中小企業等貸出先件数	③ 件	96,793	91,964	△4,829
総貸出先件数	④ 件	97,184	92,405	△4,779
中小企業等貸出先件数比率	③/④ %	99.60	99.52	△0.08

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 5. 債務の保証（支払承諾）の状況（単体）

○ 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数 (件)	金額 (百万円)	口数 (件)	金額 (百万円)
手形引受	3	17	1	5
信用状	281	1,697	250	1,368
保証	4,092	20,915	3,538	19,318
計	4,376	22,631	3,789	20,692

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。なお、平成18年9月30日は銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「旧告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

項目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	18,648	18,646
	利益剰余金	94,503	102,055
	自己株式（△）	313	4,054
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	628	615
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	5,339	2,484
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
計 (A)	142,640	143,608	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,694	3,679
	一般貸倒引当金	9,766	10,422
	負債性資本調達手段等	400	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	400	—
	計	13,860	14,102
うち自己資本への算入額 (B)	13,860	13,572	
控除項目	控除項目（注4） (C)	146	124



項目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	156,355	157,056
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,620,094	1,461,564
	オフ・バランス取引等項目	24,520	26,893
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,644,614	1,488,458
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ( (G) / 8% ) (F)	—	94,328
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	7,546
	計 (E) + (F) (注5) (H)	1,644,614	1,582,787
連結自己資本比率（国内基準）= D/H × 100（%）		9.50	9.92
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100（%）		8.67	9.07

- (注) 1. 告示第28条第2項（旧告示第23条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第29条第1項第3号（旧告示第24条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第29条第1項第4号及び第5号（旧告示第24条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第31条第1項第1号から第6号（旧告示第25条第1項第1号）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号（旧告示第25条第1項第2号）に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを掲載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

項目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		金額（百万円）	金額（百万円）
基本的項目 (Tier 1)	資本金	25,090	25,090
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	18,645	18,645
	その他資本剰余金	2	2
	利益準備金	8,029	8,029
	その他利益剰余金	85,444	93,016
	その他	—	—
	自己株式（△）	303	4,054
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（△）	628	615
	その他有価証券の評価差損（△）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（△）	—	—
	のれん相当額（△）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）	—	—
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	136,281	140,116
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,694	3,679
	一般貸倒引当金	8,959	9,833
	負債性資本調達手段等	400	—
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）	400	—
	計	13,053	13,513
うち自己資本への算入額 (B)	13,053	13,307	
控除項目	控除項目（注4） (C)	146	44
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	149,189	153,379
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,582,675	1,425,655
	オフ・バランス取引等項目	23,645	26,212
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,606,321	1,451,867
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G) / 8%） (F)	—	88,617
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額 (G)	—	7,089
計 (E) + (F)（注5） (H)	1,606,321	1,540,484	
単体自己資本比率（国内基準） = D / H × 100 (%)		9.28	9.95
（参考）Tier 1 比率 = A / H × 100 (%)		8.48	9.09

（注）1. 告示第40条第2項（旧告示第30条第2項）に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号（旧告示第31条第1項第3号）に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
  - (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第41条第1項第4号及び第5号（旧告示第31条第1項第4号及び第5号）に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第43条第1項第1号から第5号（旧告示第32条第1項）に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
5. 平成18年9月30日の金額は、「資産（オン・バランス）項目」と「オフ・バランス取引等項目」を合算したものを掲載しております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成18年9月30日	平成19年9月30日
	金額（億円）	金額（億円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	118	124
危険債権	287	527
要管理債権	125	220
正常債権	19,150	19,257

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 5【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築は次のとおりであります。

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	—	枇杷島通支店	愛知県名古屋市	店舗	992.61	667.88	平成19年9月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除去等の計画のうち、当中間連結会計期間中に変更のあったものは次のとおりであります。

##### (1) 変更

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	変更の内容
当行	—	港支店	愛知県名古屋市	店舗	第89期有価証券報告書にて記載しておりました港支店移転新築計画については、当初計画より遅れが生じたため、完了予定年月日を平成20年6月に延期することとなりました。

当中間連結会計期間中に新たに確定した設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

##### (2) 新たな計画

銀行業務

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月
						総額	既支払 額			
当行	—	知多支店	愛知県 知多市	移転新築	建物	308	—	自己資金	平成20年1月	平成20年8月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	210,054,873	210,054,873	東京(市場第一部) 名古屋(市場第一部)	——
計	210,054,873	210,054,873	——	——

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	210,054	—	25,090,856	—	18,645,795

#### (5)【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	10,330	4.91
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.  (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	7,563	3.60
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	7,264	3.45
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,971	3.31
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (住友信託銀行再信託分・トヨタ自 動車株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,844	2.78
名銀みのり会	名古屋市中区錦三丁目19番17号	5,531	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,333	2.53
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	5,163	2.45
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,497	2.14
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,435	2.11
計	—	62,934	29.96

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・トヨタ自動車株式会社退職給付信託口及び信託口4)の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

2. 当行は、自己株式5,054千株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、2.40%であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,054,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 203,232,000	203,209	—
単元未満株式	普通株式 1,768,873	—	—
発行済株式総数	210,054,873	—	—
総株主の議決権	—	203,209	—

(注) 上記の「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23千株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	5,054,000	—	5,054,000	2.40
計	—	5,054,000	—	5,054,000	2.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	818	838	845	808	925	877
最低 (円)	692	757	758	719	730	692

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの、役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	新美 富太郎	平成19年10月30日

## 第5【経理の状況】

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下、「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下、「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3. 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人及び新日本監査法人の監査証明を受けております。また、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずぎ監査法人及び新日本監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 あずさ監査法人



# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		157,647	5.10	111,913	3.67	134,191	4.32
コールローン及び買入 手形		11,663	0.38	13,809	0.45	12,988	0.42
買入金銭債権		4,053	0.13	8,487	0.28	8,697	0.28
商品有価証券		61	0.00	30	0.00	42	0.00
金銭の信託		1,826	0.06	1,858	0.06	1,801	0.06
有価証券	※1, 8, 14	874,354	28.30	857,637	28.09	875,600	28.18
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	1,944,460	62.95	1,965,309	64.38	1,975,643	63.59
外国為替	※6	5,018	0.16	4,308	0.14	3,611	0.12
その他資産	※8	25,127	0.81	28,963	0.95	28,044	0.90
有形固定資産	※10, 11, 12	62,865	2.04	62,991	2.06	62,609	2.01
無形固定資産		82	0.00	89	0.00	86	0.00
繰延税金資産		1,593	0.05	1,307	0.04	1,267	0.04
支払承諾見返	※14	23,505	0.76	21,471	0.71	22,647	0.73
貸倒引当金		△22,912	△0.74	△25,249	△0.83	△20,281	△0.65
資産の部合計		3,089,346	100.00	3,052,927	100.00	3,106,951	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	※8	2,659,307	86.08	2,674,283	87.60	2,652,885	85.39
譲渡性預金		98,960	3.20	74,920	2.45	80,370	2.59
コールマネー及び売渡 手形	※8	22,393	0.73	5,771	0.19	45,796	1.47
借入金	※8,13	26,743	0.87	27,928	0.92	26,406	0.85
外国為替		60	0.00	5	0.00	82	0.00
その他負債		21,487	0.70	24,879	0.81	28,319	0.91
賞与引当金		1,125	0.04	1,142	0.04	1,151	0.04
役員賞与引当金		36	0.00	38	0.00	80	0.00
退職給付引当金		7,197	0.23	6,675	0.22	6,864	0.22
役員退職慰労引当金		—	—	589	0.02	581	0.02
睡眠預金払戻損失引当 金		—	—	468	0.02	429	0.01
繰延税金負債		24,751	0.80	17,534	0.57	29,237	0.94
再評価に係る繰延税金 負債	※10	4,675	0.15	4,662	0.15	4,662	0.15
負ののれん		1	0.00	603	0.02	679	0.02
支払承諾	※14	23,505	0.76	21,471	0.70	22,647	0.73
負債の部合計		2,890,244	93.56	2,860,973	93.71	2,900,192	93.34
(純資産の部)							
資本金		25,090	0.81	25,090	0.82	25,090	0.81
資本剰余金		18,648	0.60	18,646	0.61	18,646	0.60
利益剰余金		94,503	3.06	102,055	3.34	97,818	3.15
自己株式		△313	△0.01	△4,054	△0.13	△327	△0.01
株主資本合計		137,929	4.46	141,738	4.64	141,229	4.55
其他有価証券評価差 額金		52,437	1.70	44,239	1.45	59,283	1.91
繰延ヘッジ損益		△167	△0.01	△31	△0.00	△104	△0.00
土地再評価差額金	※10	3,534	0.12	3,515	0.12	3,515	0.11
評価・換算差額等 合計		55,804	1.81	47,723	1.57	62,694	2.02
少数株主持分		5,368	0.17	2,491	0.08	2,835	0.09
純資産の部合計		199,102	6.44	191,954	6.29	206,758	6.66
負債及び純資産の 部合計		3,089,346	100.00	3,052,927	100.00	3,106,951	100.00

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		37,554	100.00	46,648	100.00	75,837	100.00
資金運用収益		23,086		26,321		47,164	
(うち貸出金利息)		(16,865)		(18,521)		(34,510)	
(うち有価証券利息配 当金)		(5,427)		(6,747)		(10,959)	
役務取引等収益		4,390		4,266		8,790	
その他業務収益		9,738		7,923		17,890	
その他経常収益	※1	339		8,136		1,991	
経常費用		30,946	82.40	38,851	83.29	61,223	80.73
資金調達費用		2,512		4,882		6,161	
(うち預金利息)		(1,394)		(3,790)		(3,928)	
役務取引等費用		1,266		1,330		2,316	
その他業務費用		9,292		7,874		18,084	
営業経費		16,461		16,504		32,618	
その他経常費用	※2	1,412		8,259		2,043	
経常利益		6,608	17.60	7,796	16.71	14,614	19.27
特別利益		3	0.01	2	0.01	191	0.25
特別損失	※3	29	0.08	34	0.07	1,029	1.36
税金等調整前中間(当 期)純利益		6,581	17.53	7,765	16.65	13,776	18.16
法人税、住民税及び事業 税		1,573	4.19	5,192	11.13	4,025	5.31
法人税等調整額		772	2.06	△2,061	△4.42	1,504	1.98
少数株主利益又は少数株 主損失(△)		306	0.82	△335	△0.71	393	0.52
中間(当期)純利益		3,929	10.46	4,969	10.65	7,853	10.35

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,647	91,264	△285	134,716
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当 (注)			△628		△628
役員賞与 (注)			△60		△60
中間純利益			3,929		3,929
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		0		2	3
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,239	△27	3,213
平成18年9月30日 残高 (百万円)	25,090	18,648	94,503	△313	137,929

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,413	—	3,534	60,948	—	5,097	200,761
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当 (注)				—			△628
役員賞与 (注)				—			△60
中間純利益				—			3,929
自己株式の取得				—			△29
自己株式の処分				—			3
土地再評価差額金の取崩				—			0
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額 (純 額)	△4,976	△167	△0	△5,144	—	271	△4,872
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,976	△167	△0	△5,144	—	271	△1,659
平成18年9月30日 残高 (百万円)	52,437	△167	3,534	55,804	—	5,368	199,102

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,646	97,818	△327	141,229
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当（注）			△733		△733
中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△3,728	△3,728
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	4,236	△3,726	509
平成19年9月30日 残高 (百万円)	25,090	18,646	102,055	△4,054	141,738

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,283	△104	3,515	62,694	—	2,835	206,758
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当（注）				—			△733
中間純利益				—			4,969
自己株式の取得				—			△3,728
自己株式の処分				—			1
土地再評価差額金の取崩				—			—
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△15,044	73	—	△14,970	—	△343	△15,313
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△15,044	73	—	△14,970	—	△343	△14,804
平成19年9月30日 残高 (百万円)	44,239	△31	3,515	47,723	—	2,491	191,954

（注）平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,647	91,264	△285	134,716
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当 (注) 1			△1,256		△1,256
役員賞与 (注) 2			△60		△60
当期純利益			7,853		7,853
自己株式の取得				△114	△114
自己株式の処分		△0		72	72
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	6,554	△41	6,512
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,646	97,818	△327	141,229

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,413	—	3,534	60,948	—	5,097	200,761
連結会計年度中の変動額							
新株の発行				—			—
剰余金の配当 (注) 1				—			△1,256
役員賞与 (注) 2				—			△60
当期純利益				—			7,853
自己株式の取得				—			△114
自己株式の処分				—			72
土地再評価差額金の取崩				—			19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	1,869	△104	△19	1,745	—	△2,261	△515
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,869	△104	△19	1,745	—	△2,261	5,996
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,283	△104	3,515	62,694	—	2,835	206,758

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会による利益配当額628百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当額628百万円であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		6,581	7,765	13,776
減価償却費		5,258	5,456	11,031
減損損失		18	—	50
負ののれん償却額		△1	△75	△77
貸倒引当金の増減 (△) 額		21	4,968	△2,609
賞与引当金の増減 (△) 額		△12	△9	13
役員賞与引当金の増減 (△) 額		36	△41	80
退職給付引当金の増減 (△) 額		△112	△188	△446
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額		—	7	581
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額		—	38	429
資金運用収益		△23,086	△26,321	△47,164
資金調達費用		2,512	4,882	6,161
有価証券関係損益 (△)		41	△6,942	62
金銭の信託の運用損益 (△)		0	△57	22
為替差損益 (△)		△141	752	△438
固定資産処分損益 (△)		10	34	72
商品有価証券の純増 (△) 減		23	12	42
貸出金の純増 (△) 減		△1,948	10,334	△33,131
預金の純増減 (△)		27,502	21,397	21,080
譲渡性預金の純増減 (△)		△12,680	△5,450	△31,270
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		1,719	1,522	1,382
コールローン等の純増 (△) 減		1,680	△609	△4,287
コールマネー等の純増減 (△)		17,659	△40,024	41,062
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△81,062	—	△81,062
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		421	△697	1,828
外国為替 (負債) の純増減 (△)		15	△77	37
資金運用による収入		23,053	26,449	46,972
資金調達による支出		△2,204	△4,366	△4,979
その他		△6,866	△11,735	△9,752
小計		△41,560	△12,976	△70,533
法人税等の支払額		△2,298	△2,915	△3,644
営業活動によるキャッシュ・フロー		△43,858	△15,892	△74,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△92,105	△78,547	△126,735
有価証券の売却による収入		40,898	19,509	34,105
有価証券の償還による収入		54,536	58,035	105,915
子会社株式追加取得による支出		—	—	△1,955
金銭の信託の減少による収入		0	0	9
有形固定資産の取得による支出		△647	△921	△1,260
無形固定資産の取得による支出		△0	△4	△6
有形固定資産の売却による収入		5	—	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,687	△1,928	10,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額		△627	△731	△1,255
少数株主への配当金支払額		△6	△3	△6
自己株式の取得による支出		△29	△3,728	△55
自己株式の売却による収入		3	1	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△660	△4,461	△1,198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	4	20
V 現金及び現金同等物の増加額		△41,821	△22,277	△65,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高		197,868	132,591	197,868
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	156,047	110,313	132,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 6社 名古屋ビジネスサービス株式会社 名銀不動産調査株式会社 株式会社名銀コンピューター・サービス 株式会社名古屋リース 株式会社名古屋カード 株式会社名古屋エム・シーカード (2) 非連結子会社 1社	(1) 連結子会社 6社 同左  (2) 非連結子会社 1社	(1) 連結子会社 6社 同左  (2) 非連結子会社 1社
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社	連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左



	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上しておりましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表され、平成18年3月31日以後終了する連結会計年度から適用することができることとされたため、前連結会計年度末から同適用指針を適用し、時価評価による評価差額を純資産の部に計上しております。これにより、前中間連結会計期間に適用された方法に比べ、その他有価証券評価差額は194百万円減少し、繰延税金負債は132百万円減少しており、税金等調整前中間純利益は264百万円増加しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～6年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。なお、当行の自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ8百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ25百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：15年～50年 動産：5年～20年</p> <p>連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。</p> <p>破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。</p> <p>破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(6) 賞与引当金の計上基準</p> <p>賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は38百万円増加し、税金等調整前中間純利益は38百万円減少しております。</p>	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7)役員賞与引当金の計上基準</p> <p>役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は84百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております</p>
	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>同左</p>	<p>(8)退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金の内規に基 づく当中間連結会計期間末支給 見込額を計上しております。 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出 時の費用として処理しておりま したが、前連結会計年度末か ら、内規に基づく支給見込額を 引当金として計上する方法に変 更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間 は従来の方 法によっており、当 中間連結会計期間と同一の方法 を採用した場合と比べ、前中間 連結会計期間の経常利益及び税 金等調整前中間純利益はそれぞ れ43百万円及び546百万円多く 計上されております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基 準</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員 の退職慰労金の支給に備えるた め、役員退職慰労金の内規に基 づく連結会計年度末支給見込額 を計上しております。 (会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出 時の費用として処理しておりま したが、「役員賞与に関する会 計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）」により役 員賞与が引当金計上を含め費用 処理されることとなったことを はじめ、「租税特別措置法上の 準備金及び特別法上の引当金又 は準備金並びに役員退職慰労引 当金等に関する監査上の取扱い （日本公認会計士協会 監査・ 保証実務委員会報告第42号 平 成19年4月13日）」が公表され 平成19年4月1日前に開始する 連結会計年度から適用すること ができることとされたため、当 連結会計年度から、内規に基 づく支給見込額を引当金として計 上する方法に変更しておりま す。</p> <p>なお、当連結会計年度の期首 に計上すべき過年度相当額503百 万円については特別損失に計上 しております。この変更によ り、従来の方 法によった場合と 比較して、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ78 百万円及び581百万円減少して おります。</p> <p>また、上記変更のため、当連 結会計年度の中間連結会計期間 は従来の方 法によっており、変 更後の方法によった場合に比べ て、経常利益及び税金等調整前 中間純利益はそれぞれ43百万円 及び546百万円多く計上されて おります。</p> <p>セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しており ます</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度末から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表され平成19年4月1日前に開始する連結会計年度から適用することができるとされたため、当連結会計年度から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額402百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円及び429百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当連結会計年度の中間連結会計期間は従来の方によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 同左	(11) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(12) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(12) リース取引の処理方法 同左	(12) リース取引の処理方法 同左
	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は536百万円(税効果額控除前)であります。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は280百万円(税効果額控除前)であります。	(13) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してあります多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は406百万円(税効果額控除前)であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ            当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ            同左</p>	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ            同左</p>
	<p>(14)消費税等の会計処理            当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(14)消費税等の会計処理            同左</p>	<p>(14)消費税等の会計処理            同左</p>
	<p>(15)税効果会計に関する事項            中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当行の決算期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。</p>	<p>(15)税効果会計に関する事項            同左</p>	<p>(15) _____</p>
5. (中間) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。</p>



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。 当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は193,901百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。 当連結会計年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は204,027百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。 これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 負債の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,464百万円、延滞債権額は39,041百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は245百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,388百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は55,140百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、90,352百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,189百万円、延滞債権額は63,060百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は209百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は22,203百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は87,662百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,950百万円であります。</p>	<p>※1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式一百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,558百万円、延滞債権額は34,272百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は74百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,247百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は48,153百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は94,586百万円であります。</p>

前中間連結会計期末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、9,636百万円でありま</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>保証金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>49,473百万円</td></tr> <tr><td>オフバランスのリース債権等</td><td>21,709百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>4,411百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>20,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>19,113百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,601百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,545百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は749百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は542,675百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が536,142百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	3百万円	有価証券	49,473百万円	オフバランスのリース債権等	21,709百万円	預金	4,411百万円	コールマネー	20,000百万円	借入金	19,113百万円	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、9,849百万円でありま</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>保証金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>26,426百万円</td></tr> <tr><td>オフバランスのリース債権等</td><td>19,920百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>8,173百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>17,393百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,416百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,371百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は662百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は576,872百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が569,661百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	12百万円	有価証券	26,426百万円	オフバランスのリース債権等	19,920百万円	預金	8,173百万円	借入金	17,393百万円	<p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、10,993百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>保証金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>69,769百万円</td></tr> <tr><td>オフバランスのリース債権等</td><td>17,131百万円</td></tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>預金</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>40,000百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>19,664百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,408百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。</p> <p>上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,547百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は667百万円あります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、557,315百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が550,692百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	保証金	7百万円	有価証券	69,769百万円	オフバランスのリース債権等	17,131百万円	預金	4,743百万円	コールマネー	40,000百万円	借入金	19,664百万円
保証金	3百万円																																			
有価証券	49,473百万円																																			
オフバランスのリース債権等	21,709百万円																																			
預金	4,411百万円																																			
コールマネー	20,000百万円																																			
借入金	19,113百万円																																			
保証金	12百万円																																			
有価証券	26,426百万円																																			
オフバランスのリース債権等	19,920百万円																																			
預金	8,173百万円																																			
借入金	17,393百万円																																			
保証金	7百万円																																			
有価証券	69,769百万円																																			
オフバランスのリース債権等	17,131百万円																																			
預金	4,743百万円																																			
コールマネー	40,000百万円																																			
借入金	19,664百万円																																			

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,593百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 79,336百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,800百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>14. _____</p>	<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,131百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 82,297百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,799百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,252百万円であります。</p>	<p>※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,078百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の減価償却累計額 80,756百万円</p> <p>※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,800百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,174百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. ———</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却1百万円、貸倒引当金繰入額605百万円、株式等償却60百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 愛知県小牧市内、岐阜県多治見市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等2カ所</p> <p>種類及び 建物、その他の有形固定</p> <p>減損損失 資産：18百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益7,792百万円を含んでおります。</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額7,043百万円、株式等償却95百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額132百万円を含んでおります。</p> <p>3. ———</p> <p>※3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 岐阜県多治見市内、愛知県小牧市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等2カ所</p> <p>種類及び 建物、その他の有形固定</p> <p>減損損失 資産：18百万円</p> <p>地域 愛知県名古屋市内</p> <p>主な用途 賃貸資産</p> <p>種類及び 土地：32百万円</p> <p>減損損失 計 50百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等及び賃貸資産は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	<p>1. ———</p> <p>※2. その他経常費用には、貸出金償却2百万円、株式等償却92百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額166百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>地域 岐阜県多治見市内、愛知県小牧市内</p> <p>主な用途 営業用店舗等2カ所</p> <p>種類及び 建物、その他の有形固定</p> <p>減損損失 資産：18百万円</p> <p>地域 愛知県名古屋市内</p> <p>主な用途 賃貸資産</p> <p>種類及び 土地：32百万円</p> <p>減損損失 計 50百万円</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等及び賃貸資産は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間 末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	458	35	3	490	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	458	35	3	490	

※注 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	628	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	628	その他利益 剰余金	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

4. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日) および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日) が会社法施行日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、従来の中間連結剰余金計算書に替えて中間連結株主資本等変動計算書を作成しております。

II. 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	508	4,548	2	5,054	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	508	4,548	2	5,054	

※注 普通株式の自己株式の株式数の増加4,548千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、単元未満株式の買取りによる増加48千株であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	615	その他利益 剰余金	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

III. 前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	210,054	—	—	210,054	
種類株式	—	—	—	—	
合計	210,054	—	—	210,054	
自己株式					
普通株式	458	143	94	508	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	458	143	94	508	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加143千株は、単元未満株式の買取りによる増加67千株と子会社株式の追加取得に伴う子会社所有の親会社株式の持分増加76千株であり、減少94千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株と子会社所有の親会社株式の売却による減少88千株であります。



2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	628	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	種類株式	—	—	—	—
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	種類株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	733	利益剰余金	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月28日
	種類株式	—	—	—	—	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成18年9月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>157,647</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定</td> <td>△1,600</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>156,047</b></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	157,647	預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>156,047</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成19年9月30日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>111,913</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定</td> <td>△1,600</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>110,313</b></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	111,913	預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>110,313</b>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(単位：百万円)</p> <p>平成19年3月31日現在</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>134,191</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定</td> <td>△1,600</td> </tr> <tr> <td><b>現金及び現金同等物</b></td> <td><b>132,591</b></td> </tr> </table>	現金預け金勘定	134,191	預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600	<b>現金及び現金同等物</b>	<b>132,591</b>
現金預け金勘定	157,647																			
預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>156,047</b>																			
現金預け金勘定	111,913																			
預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>110,313</b>																			
現金預け金勘定	134,191																			
預入期間が3ヶ月を超える預け金勘定	△1,600																			
<b>現金及び現金同等物</b>	<b>132,591</b>																			

[次へ](#)

## (リース取引関係)

## 借主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table> </li> <li>減損損失累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> </li> <li>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 －百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	25百万円	その他	6百万円	合計	31百万円	動産	12百万円	その他	3百万円	合計	15百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	13百万円	その他	2百万円	合計	15百万円	1年内	6百万円	1年超	9百万円	合計	16百万円	支払リース料	3百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22百万円</td></tr> </table> </li> <li>減損損失累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table> </li> <li>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 －百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	11百万円	その他	20百万円	合計	31百万円	動産	8百万円	その他	13百万円	合計	22百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	2百万円	その他	7百万円	合計	9百万円	1年内	6百万円	1年超	3百万円	合計	9百万円	支払リース料	3百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額取得価額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19百万円</td></tr> </table> </li> <li>減損損失累計額相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>年度末残高相当額 <table> <tr><td>動産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料年度末残高相当額 <table> <tr><td>1年内</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>13百万円</td></tr> </table> </li> <li>リース資産減損勘定年度末残高 －百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	11百万円	その他	20百万円	合計	31百万円	動産	7百万円	その他	11百万円	合計	19百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	3百万円	その他	9百万円	合計	12百万円	1年内	6百万円	1年超	6百万円	合計	13百万円	支払リース料	8百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	8百万円	支払利息相当額	0百万円	減損損失	－百万円
動産	25百万円																																																																																																																									
その他	6百万円																																																																																																																									
合計	31百万円																																																																																																																									
動産	12百万円																																																																																																																									
その他	3百万円																																																																																																																									
合計	15百万円																																																																																																																									
動産	－百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	－百万円																																																																																																																									
動産	13百万円																																																																																																																									
その他	2百万円																																																																																																																									
合計	15百万円																																																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																																																									
1年超	9百万円																																																																																																																									
合計	16百万円																																																																																																																									
支払リース料	3百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									
動産	11百万円																																																																																																																									
その他	20百万円																																																																																																																									
合計	31百万円																																																																																																																									
動産	8百万円																																																																																																																									
その他	13百万円																																																																																																																									
合計	22百万円																																																																																																																									
動産	－百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	－百万円																																																																																																																									
動産	2百万円																																																																																																																									
その他	7百万円																																																																																																																									
合計	9百万円																																																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																																																									
1年超	3百万円																																																																																																																									
合計	9百万円																																																																																																																									
支払リース料	3百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									
動産	11百万円																																																																																																																									
その他	20百万円																																																																																																																									
合計	31百万円																																																																																																																									
動産	7百万円																																																																																																																									
その他	11百万円																																																																																																																									
合計	19百万円																																																																																																																									
動産	－百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	－百万円																																																																																																																									
動産	3百万円																																																																																																																									
その他	9百万円																																																																																																																									
合計	12百万円																																																																																																																									
1年内	6百万円																																																																																																																									
1年超	6百万円																																																																																																																									
合計	13百万円																																																																																																																									
支払リース料	8百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	8百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									

## 貸主側

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>75,793百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>75,793百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>46,774百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>46,774百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>29,019百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>29,019百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>11,459百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年超</td><td>20,498百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,958百万円</td><td></td></tr> </table> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,666百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,500百万円</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,176百万円</td><td></td></tr> </table> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額			動産	75,793百万円		その他	－百万円		合計	75,793百万円		減価償却累計額			動産	46,774百万円		その他	－百万円		合計	46,774百万円		減損損失累計額			動産	－百万円		その他	－百万円		合計	－百万円		中間連結会計期間末残高			動産	29,019百万円		その他	－百万円		合計	29,019百万円		1年内	11,459百万円		1年超	20,498百万円		合計	31,958百万円		受取リース料	5,666百万円		減価償却費	4,500百万円		受取利息相当額	1,176百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>79,076百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>79,076百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>50,179百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>50,179百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>中間連結会計期間末残高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>28,897百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,897百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>10,383百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年超</td><td>22,104百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,488百万円</td><td></td></tr> </table> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,891百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,684百万円</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,209百万円</td><td></td></tr> </table> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額			動産	79,076百万円		その他	－百万円		合計	79,076百万円		減価償却累計額			動産	50,179百万円		その他	－百万円		合計	50,179百万円		減損損失累計額			動産	－百万円		その他	－百万円		合計	－百万円		中間連結会計期間末残高			動産	28,897百万円		その他	－百万円		合計	28,897百万円		1年内	10,383百万円		1年超	22,104百万円		合計	32,488百万円		受取リース料	5,891百万円		減価償却費	4,684百万円		受取利息相当額	1,209百万円		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高</li> </ul> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>74,280百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>74,280百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>45,824百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>45,824百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>  動産</td><td>28,456百万円</td><td></td></tr> <tr><td>  その他</td><td>－百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,456百万円</td><td></td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> <table> <tr><td>1年内</td><td>10,340百万円</td><td></td></tr> <tr><td>1年超</td><td>21,963百万円</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,303百万円</td><td></td></tr> </table> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</li> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>11,376百万円</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,397百万円</td><td></td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,993百万円</td><td></td></tr> </table> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額			動産	74,280百万円		その他	－百万円		合計	74,280百万円		減価償却累計額			動産	45,824百万円		その他	－百万円		合計	45,824百万円		減損損失累計額			動産	－百万円		その他	－百万円		合計	－百万円		年度末残高			動産	28,456百万円		その他	－百万円		合計	28,456百万円		1年内	10,340百万円		1年超	21,963百万円		合計	32,303百万円		受取リース料	11,376百万円		減価償却費	9,397百万円		受取利息相当額	1,993百万円	
取得価額																																																																																																																																																																																																								
動産	75,793百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	75,793百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	46,774百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	46,774百万円																																																																																																																																																																																																							
減損損失累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	－百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高																																																																																																																																																																																																								
動産	29,019百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	29,019百万円																																																																																																																																																																																																							
1年内	11,459百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	20,498百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	31,958百万円																																																																																																																																																																																																							
受取リース料	5,666百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	4,500百万円																																																																																																																																																																																																							
受取利息相当額	1,176百万円																																																																																																																																																																																																							
取得価額																																																																																																																																																																																																								
動産	79,076百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	79,076百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	50,179百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	50,179百万円																																																																																																																																																																																																							
減損損失累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	－百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																																																																																																							
中間連結会計期間末残高																																																																																																																																																																																																								
動産	28,897百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	28,897百万円																																																																																																																																																																																																							
1年内	10,383百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	22,104百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	32,488百万円																																																																																																																																																																																																							
受取リース料	5,891百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	4,684百万円																																																																																																																																																																																																							
受取利息相当額	1,209百万円																																																																																																																																																																																																							
取得価額																																																																																																																																																																																																								
動産	74,280百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	74,280百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	45,824百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	45,824百万円																																																																																																																																																																																																							
減損損失累計額																																																																																																																																																																																																								
動産	－百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	－百万円																																																																																																																																																																																																							
年度末残高																																																																																																																																																																																																								
動産	28,456百万円																																																																																																																																																																																																							
その他	－百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	28,456百万円																																																																																																																																																																																																							
1年内	10,340百万円																																																																																																																																																																																																							
1年超	21,963百万円																																																																																																																																																																																																							
合計	32,303百万円																																																																																																																																																																																																							
受取リース料	11,376百万円																																																																																																																																																																																																							
減価償却費	9,397百万円																																																																																																																																																																																																							
受取利息相当額	1,993百万円																																																																																																																																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

- ※1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

#### I 前中間連結会計期間末

##### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	21,903	22,044	141
その他	26,422	24,736	△1,685
合計	48,325	46,781	△1,544

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

##### 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	62,936	154,311	91,374
債券	525,928	521,677	△4,250
国債	268,684	265,024	△3,659
地方債	21,115	21,210	94
短期社債	—	—	—
社債	236,128	235,442	△685
その他	123,530	122,624	△906
合計	712,395	798,613	86,218

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について60百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結決算日における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、簿価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

##### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,138
非公募事業債	26,329
非上場外国証券	0

## II 当中間連結会計期間末

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	20,758	20,918	160
その他	28,484	26,784	△1,700
合計	49,242	47,703	△1,539

（注）時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	評価差額（百万円）
株式	60,570	137,364	76,794
債券	533,218	529,763	△3,454
国債	251,153	248,170	△2,982
地方債	32,156	32,227	71
短期社債	—	—	—
社債	249,908	249,365	△543
その他	120,181	119,135	△1,045
合計	713,970	786,264	72,293

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて62百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

なお、時価評価されていない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,911
非公募事業債	25,402
非上場外国証券	0
投資事業組合	303

### Ⅲ 前連結会計年度末

#### 1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	42	0

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	22,291	22,454	163	226	62
その他	29,425	27,908	△1,516	0	1,517
合計	51,716	50,363	△1,353	226	1,580

- (注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

#### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	評価差額（百万円）	うち益（百万円）	うち損（百万円）
株式	61,606	162,943	101,337	101,491	154
債券	521,425	517,357	△4,067	1,868	5,936
国債	251,473	247,843	△3,630	1,065	4,696
地方債	22,565	22,650	84	146	62
短期社債	—	—	—	—	—
社債	247,386	246,863	△522	655	1,178
その他	121,175	120,980	△195	1,085	1,280
合計	704,207	801,281	97,074	104,445	7,371

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。  
 2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。  
 3. 当連結会計年度において、その他有価証券について92百万円減損処理を行っております。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

また、時価のない銘柄は、取得原価に対して実質価額が原則として50%以上下落した銘柄のうち、過去一定期間の業績の推移、信用度を勘案のうえ、実質価額の回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる銘柄を除き、すべて減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

#### 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他有価証券	62,381	3,036	2,968

6. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

	金額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	4,974
非公募事業債	26,324
非上場外国証券	0

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券	78,692	298,264	125,619	63,395
国債	19,012	114,579	58,827	55,423
地方債	1,677	13,254	7,718	—
短期社債	—	—	—	—
社債	58,002	170,430	59,074	7,971
その他	25,618	59,362	31,678	16,512
合計	104,310	357,627	157,297	79,908

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

I 前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成18年9月30日現在)  
該当事項なし。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成18年9月30日現在)  
該当事項なし。

II 当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年9月30日現在)  
該当事項なし。
2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年9月30日現在)  
該当事項なし。

III 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	1,801	158

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成19年3月31日現在)  
該当事項なし。
3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成19年3月31日現在)  
該当事項なし。



(その他有価証券評価差額金)

I 前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	86,218
その他有価証券	86,218
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	33,751
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	52,466
(△)少数株主持分相当額	29
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	52,437

II 当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	72,293
その他有価証券	72,293
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	28,047
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	44,246
(△)少数株主持分相当額	7
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	44,239

III 前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	97,074
その他有価証券	97,074
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	37,778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,295
(△)少数株主持分相当額	12
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	59,283

(デリバティブ取引関係)

I 前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引 (平成18年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	39,863	△1,770	△1,770
	為替予約	2,806	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1,772	△1,772

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (平成18年9月30日現在)

期末残高がないため、該当ありません。

(5) 商品関連取引 (平成18年9月30日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成18年9月30日現在)

該当事項なし。

II 当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

(2) 通貨関連取引 (平成19年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	32,604	△1,359	△1,359
	為替予約	3,460	10	10
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
	合計	—	△1,348	△1,348

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

(4) 債券関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

(5) 商品関連取引 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

### Ⅲ 前連結会計年度末

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

当行が取り扱っているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、通貨関連取引では通貨スワップ取引、先物為替予約取引、有価証券関連では債券店頭オプション取引等があげられます。

##### (2) 取組方針

当行は、お客さまの為替変動リスク回避のニーズに対応するため、また、当行の有する金融資産・金融負債が抱える市場リスクについて、リスク量を削減するためのヘッジ手段としてデリバティブ取引を利用しております。なお、短期的に収益を得るための取引を行うこともありますが、一定の範囲内での取引に限定して取り組んでおります。

##### (3) 利用目的

当行は、対顧客取引における為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約取引を行っております。また、変動金利負債の金利上昇リスクを回避するために金利スワップ取引を行い、外貨建有価証券の為替変動リスクを回避するために通貨スワップ取引を行っております。

A L Mでは小口多数の預金・貸出金等の金銭債権債務の一部についてリスクの共通する金銭債権又は金銭債務をグルーピングした上でヘッジ対象を認識しております（包括ヘッジ）。なお、ヘッジ枠の設定については原則として半年毎にA L M委員会に付議して承認を受けるものとし、ヘッジ取引の実施にあたっては事前に有効性の判定を実施しております。

その他、厳格なリスク管理の下、短期間の収益確保を目的とした取引も限定的に行っております。

##### (4) リスクの内容

デリバティブ取引は主に市場リスクや信用リスクを内包しております。市場リスクとは金利、為替、株式等の市場価格の変動により生じる潜在的な損失のことです。また、信用リスクとは取引相手側の問題により当初契約が不履行となることで被るリスクのことです。当行の市場における取引相手は信用度の高い金融機関であり、しかも一取引相手の集中を避けていますので信用リスクは極めて低いものと認識しております。

信用リスクはカレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### (5) リスク管理体制

リスク管理体制として、証券国際部においてフロントオフィス、バックオフィスの2部門を配置し、また、統括的部門であるリスク統括部において、運用限度額等の管理、検証を行い、A L M担当部門及び経営に報告する体制を確立しております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成19年3月31日現在）  
該当事項なし。

(2) 通貨関連取引（平成19年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	36,593	28,329	△1,964	△1,964
	為替予約	3,285	—	4	4
	売建	1,795	—	△12	△12
	買建	1,490	—	17	17
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	△1,959	△1,959

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引（平成19年3月31日現在）  
該当事項なし。

(4) 債券関連取引（平成19年3月31日現在）  
期末残高がないため、該当ありません。

(5) 商品関連取引（平成19年3月31日現在）  
該当事項なし。

(6) クレジットデリバティブ取引（平成19年3月31日現在）  
該当事項なし。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	29,577	6,909	1,067	37,554	—	37,554
(2)セグメント間の内部経常収益	109	286	490	886	(886)	—
計	29,687	7,195	1,558	38,441	(886)	37,554
経常費用	23,696	6,770	1,360	31,826	(880)	30,946
経常利益	5,991	425	198	6,614	(6)	6,608

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	38,608	7,023	1,015	46,648	—	46,648
(2)セグメント間の内部経常収益	115	204	423	743	(743)	—
計	38,724	7,228	1,439	47,392	(743)	46,648
経常費用	30,288	7,011	2,286	39,586	(734)	38,851
経常利益 (△は経常損失)	8,436	216	△846	7,806	(9)	7,796

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当中間連結会計期間から平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ8百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

(減価償却の方法)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却をしております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ25百万円、0百万円及び0百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	59,849	13,853	2,134	75,837	—	75,837
(2)セグメント間の内部経常収益	211	492	955	1,658	(1,658)	—
計	60,061	14,345	3,089	77,495	(1,658)	75,837
経常費用	46,391	13,948	2,535	62,875	(1,652)	61,223
経常利益	13,669	396	553	14,620	(5)	14,614

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業、事務委託サービス業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3. 会計方針の変更

(役員賞与引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(7)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ62百万円、7百万円及び14百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(9)に記載のとおり、役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」、「リース業務」及び「その他」の経常費用はそれぞれ73百万円、3百万円及び2百万円増加し、経常利益がそれぞれ同額減少しております。

(睡眠預金払戻損失引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(10)に記載のとおり、利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失については従来払戻時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から過去の払出実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「銀行業務」の経常費用は26百万円増加し、経常利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの所在地が本邦以外の国又は地域にないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	924.45	924.20	973.16
1株当たり中間（当期）純利益	円	18.74	24.07	37.47
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	円	—	—	—

（注） 1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益				
中間（当期）純利益	百万円	3,929	4,969	7,853
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益	百万円	3,929	4,969	7,853
普通株式の（中間）期中 平均株式数	千株	209,580	206,453	209,540

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>当行は平成19年5月22日開催の取締役会において、当行100%出資子会社である株式会社名銀コンピューター・サービスとの合併契約締結を決議し、平成19年10月1日に合併いたしました。当該合併は共通支配下の取引であり、その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容</p> <p>①結合企業 名称 株式会社名古屋銀行</p> <p>②被結合企業 名称 株式会社名銀コンピューター・サービス 事業の内容 各種データのコンピューター処理受託業務</p> <p>(2) 結合の法的形式 株式会社名古屋銀行を存続会社、株式会社名銀コンピューター・サービスを消滅会社とする吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社名古屋銀行</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引概要 株式会社名銀コンピューター・サービスは昭和46年10月に設立され、当初はオンラインシステムの開発、運用及び受託業務を行ってきました。その後、同社の開発部門を銀行本体に移行し、運用部門をアウトソーシングしました。その結果、口座振替業務・F B登録業務等の受託業務を行うのみとなり、グループ経営の効率化を図るため同社を吸収合併することといたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用しております。</p>	<p>当行は平成19年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 取得する株式の種類 当行普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 4,500,000株 (上限)</p> <p>③ 取得する期間 平成19年5月24日～平成19年5月29日</p> <p>④ 取得価額の総額 4,500百万円 (上限)</p> <p>⑤ 取得の方法 名古屋証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付けによる取得</p> <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当行普通株式4,500,000株 (取得価額3,690百万円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項なし。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		156,612	5.14	110,442	3.66	133,322	4.34
コールローン		11,663	0.38	13,809	0.46	12,988	0.42
買入金銭債権		4,053	0.13	8,487	0.28	8,697	0.28
商品有価証券		61	0.00	30	0.00	42	0.00
金銭の信託		1,826	0.06	1,858	0.06	1,801	0.06
有価証券	※1, 8, 14	874,167	28.66	859,427	28.49	877,371	28.57
貸出金	※2, 3, 4, 5, 6, 7, 9	1,943,264	63.70	1,964,836	65.13	1,976,120	64.35
外国為替	※6	5,018	0.16	4,308	0.14	3,611	0.12
その他資産	※8	18,102	0.59	21,751	0.72	20,596	0.67
有形固定資産	※10, 11 13	33,036	1.08	33,341	1.11	32,985	1.07
無形固定資産		70	0.00	69	0.00	70	0.00
支払承諾見返	※14	22,631	0.74	20,692	0.69	21,814	0.71
貸倒引当金		△19,521	△0.64	△22,435	△0.74	△18,302	△0.59
資産の部合計		3,050,987	100.00	3,016,621	100.00	3,071,119	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	※8	2,664,550	87.34	2,678,279	88.78	2,658,313	86.56
譲渡性預金		98,960	3.25	74,920	2.48	80,370	2.62
コールマネー	※8	22,393	0.73	5,771	0.19	45,796	1.49
借入金	※12	2,000	0.07	2,000	0.07	2,000	0.07
外国為替		60	0.00	5	0.00	82	0.00
その他負債		10,074	0.33	15,591	0.52	17,386	0.57
賞与引当金		1,043	0.03	1,070	0.04	1,073	0.03
役員賞与引当金		26	0.00	29	0.00	59	0.00
退職給付引当金		7,127	0.23	6,604	0.22	6,789	0.22
役員退職慰労引当金		—	—	560	0.02	539	0.02
睡眠預金払戻損失引当金		—	—	468	0.01	429	0.01
繰延税金負債		24,732	0.81	17,520	0.58	29,220	0.95
再評価に係る繰延税金負債	※13	4,675	0.15	4,662	0.15	4,662	0.15
支払承諾	※14	22,631	0.74	20,692	0.69	21,814	0.71
負債の部合計		2,858,275	93.68	2,828,177	93.75	2,868,537	93.40
(純資産の部)							
資本金		25,090	0.82	25,090	0.83	25,090	0.82
資本剰余金		18,648	0.61	18,648	0.62	18,648	0.61
資本準備金		18,645		18,645		18,645	
その他資本剰余金		2		2		2	
利益剰余金		93,474	3.06	101,046	3.35	96,495	3.14
利益準備金		8,029		8,029		8,029	
その他利益剰余金		85,444		93,016		88,465	
買換資産圧縮積立金		169		169		169	
別途積立金		57,720		57,720		57,720	
繰越利益剰余金		27,555		35,126		30,576	
自己株式		△303	△0.01	△4,054	△0.13	△327	△0.01
株主資本合計		136,910	4.48	140,731	4.67	139,907	4.56
その他有価証券評価差額金		52,434	1.72	44,228	1.46	59,264	1.93
繰延ヘッジ損益		△167	△0.00	△31	△0.00	△104	△0.00
土地再評価差額金	※13	3,534	0.12	3,515	0.12	3,515	0.11
評価・換算差額等合計		55,801	1.84	47,712	1.58	62,674	2.04
純資産の部合計		192,711	6.32	188,443	6.25	202,581	6.60
負債及び純資産の部合計		3,050,987	100.00	3,016,621	100.00	3,071,119	100.00

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
経常収益		29,686	100.00	38,649	100.00	59,982	100.00
資金運用収益		22,873		26,151		46,767	
(うち貸出金利息)		(16,662)		(18,357)		(34,123)	
(うち有価証券利息配 当金)		(5,419)		(6,741)		(10,950)	
役務取引等収益		4,408		4,283		8,825	
その他業務収益		2,043		129		2,430	
その他経常収益	※1	360		8,085		1,959	
経常費用		23,695	79.82	30,285	78.36	46,469	77.47
資金調達費用		2,334		4,706		5,784	
(うち預金利息)		(1,394)		(3,791)		(3,929)	
役務取引等費用		1,490		1,538		2,745	
その他業務費用		2,987		1,523		5,245	
営業経費	※2	15,765		15,701		31,141	
その他経常費用	※3	1,116		6,814		1,552	
経常利益		5,991	20.18	8,363	21.64	13,513	22.53
特別利益		2	0.00	2	0.00	4	0.00
特別損失	※4	29	0.10	34	0.09	992	1.65
税引前中間(当期)純利益		5,964	20.08	8,332	21.55	12,526	20.88
法人税、住民税及び事業 税		1,346	4.53	5,072	13.12	3,872	6.46
法人税等調整額		743	2.50	△2,023	△5.24	1,148	1.91
中間(当期)純利益		3,874	13.05	5,283	13.67	7,505	12.51

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	1	18,647	8,029	169	57,720	24,362	90,281	△275	133,744	
中間会計期間中の変動額												
新株の発行				—					—		—	
剰余金の配当（注）				—				△628	△628		△628	
役員賞与（注）				—				△53	△53		△53	
中間純利益				—				3,874	3,874		3,874	
自己株式の取得				—					—	△29	△29	
自己株式の処分			0	0					—	2	3	
土地再評価差額金の取崩				—				0	0		0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—		—	
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	3,192	3,192	△27	3,165	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	27,555	93,474	△303	136,910	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,409	—	3,534	60,944	—	194,688
中間会計期間中の変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当（注）				—		△628
役員賞与（注）				—		△53
中間純利益				—		3,874
自己株式の取得				—		△29
自己株式の処分				—		3
土地再評価差額金の取崩				—		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△4,974	△167	△0	△5,142	—	△5,142
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△4,974	△167	△0	△5,142	—	△1,976
平成18年9月30日 残高 (百万円)	52,434	△167	3,534	55,801	—	192,711

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	30,576	96,495	△327	139,907
中間会計期間中の変動額											
新株の発行				—					—		—
剰余金の配当 (注)				—				△733	△733		△733
中間純利益				—				5,283	5,283		5,283
自己株式の取得				—					—	△3,728	△3,728
自己株式の処分			0	0					—	1	1
土地再評価差額金の取崩				—					—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				—					—		—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	4,550	4,550	△3,726	823
平成19年9月30日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	35,126	101,046	△4,054	140,731

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,264	△104	3,515	62,674	—	202,581
中間会計期間中の変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当 (注)				—		△733
中間純利益				—		5,283
自己株式の取得				—		△3,728
自己株式の処分				—		1
土地再評価差額金の取崩				—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△15,035	73	—	△14,962	—	△14,962
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△15,035	73	—	△14,962	—	△14,138
平成19年9月30日 残高 (百万円)	44,228	△31	3,515	47,712	—	188,443

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	1	18,647	8,029	169	57,720	24,362	90,281	△275	133,744	
事業年度中の変動額												
新株の発行				—					—		—	
剰余金の配当（注）1				—				△1,257	△1,257		△1,257	
役員賞与（注）2				—				△53	△53		△53	
当期純利益				—				7,505	7,505		7,505	
自己株式の取得				—					—	△55	△55	
自己株式の処分			0	0					—	3	4	
土地再評価差額金の取崩				—				19	19		19	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—					—		—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—	6,213	6,213	△51	6,162	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	25,090	18,645	2	18,648	8,029	169	57,720	30,576	96,495	△327	139,907	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	57,409	—	3,534	60,944	—	194,688
事業年度中の変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当（注）1				—		△1,257
役員賞与（注）2				—		△53
当期純利益				—		7,505
自己株式の取得				—		△55
自己株式の処分				—		4
土地再評価差額金の取崩				—		19
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,854	△104	△19	1,730	—	1,730
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,854	△104	△19	1,730	—	7,893
平成19年3月31日 残高 (百万円)	59,264	△104	3,515	62,674	—	202,581

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会による利益配当額628百万円及び平成18年11月の取締役会決議による中間配当額628百万円であります。
2. 平成18年6月の定時株主総会による利益処分によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。	同左	同左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。（追加情報）</p> <p>従来、その他有価証券に区分される物価連動国債については、現物の金融資産部分と組込デリバティブ部分を一体として時価評価し、評価差額を損益に計上していましたが、「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第12号平成18年3月30日）が公表され、平成18年3月31日以後終了する事業年度から適用することができることとされたため、前事業年度末から同適用指針を適用し、時価評価による評価差額を純資産の部に計上しております。これにより、前中間会計期間に適用された方法に比べ、その他有価証券評価差額金は194百万円減少し、繰延税金負債は132百万円減少しており、税引前中間純利益は264百万円増加しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>
	(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 同左	(2) 同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～6年	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ8百万円減少しております。 (追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益及び税引前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ25百万円減少しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物：15年～50年 動産：5年～20年
	(2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについて資産計上しているものはありません。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左



	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。 破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。 破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は27百万円増加し、税引前中間純利益は同額減少しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は62百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理</p>
		<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間会計期間末支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度末から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42百万円及び508百万円多く計上されております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく事業年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）」により役員賞与が引当金計上を含め費用処理されることとなったことをはじめ、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）」が公表され平成19年4月1日前に開始する事業年度から適用することができるとされたため、当事業年度から、内規に基づく支給見込額を引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額466百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ73百万円及び539百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当事業年度の中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ42百万円及び508百万円多く計上されております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	—	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、前事業年度末から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>利益計上した睡眠預金の預金者への払戻損失は、従来払戻時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い (日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)」が公表され平成19年4月1日前に開始する事業年度から適用することができるとされたため、当事業年度から、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てる方法に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額402百万円については特別損失に計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ26百万円及び429百万円減少しております。</p> <p>また、上記変更のため、当事業年度の中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ2百万円及び405百万円多く計上されております。</p>
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は536百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は280百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してございました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は406百万円(税効果額控除前)であります。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左	(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同左
9. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	同左	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>
10. 税効果会計に関する事項	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している剰余金の処分による圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	同左	—————

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は192,879百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>当事業年度末における従来の「資本の部」に相当する金額は202,686百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度及び中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p> <p>これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「買換資産圧縮積立金」、「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1. 関係会社の株式総額 92百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 2,047百万円</p>	<p>※1. 関係会社の株式総額 2,047百万円</p>
<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,376百万円、延滞債権額は37,039百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,114百万円、延滞債権額は62,688百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>	<p>※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,481百万円、延滞債権額は34,015百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は245百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は209百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は74百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,351百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は21,881百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,216百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,012百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は86,894百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は47,788百万円であります。</p> <p>なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																		
<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、90,352百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,636百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 739 510 929"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>49,473百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>4,411百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>20,000百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,601百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,545百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は579百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は504,669百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が498,136百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	3百万円	有価証券	49,473百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,411百万円	コールマネー	20,000百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、88,950百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、9,849百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 739 941 929"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>26,426百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>8,173百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,416百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,371百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は580百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は541,928百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が534,717百万円であります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	12百万円	有価証券	26,426百万円	担保資産に対応する債務		預金	8,173百万円	<p>※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、94,586百万円であります。</p> <p>※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,993百万円であります。</p> <p>※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 739 1372 929"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>69,769百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>40,000百万円</td></tr> </table> <p>なお、有価証券のうち26,408百万円につきましては預金及び手形交換等の取引の共通担保として差し入れております。上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、有価証券63,547百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち保証金は579百万円であります。</p> <p>※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は520,268百万円であります。</p> <p>このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が513,645百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	担保に供している資産		保証金	7百万円	有価証券	69,769百万円	担保資産に対応する債務		預金	4,743百万円	コールマネー	40,000百万円
担保に供している資産																																				
保証金	3百万円																																			
有価証券	49,473百万円																																			
担保資産に対応する債務																																				
預金	4,411百万円																																			
コールマネー	20,000百万円																																			
担保に供している資産																																				
保証金	12百万円																																			
有価証券	26,426百万円																																			
担保資産に対応する債務																																				
預金	8,173百万円																																			
担保に供している資産																																				
保証金	7百万円																																			
有価証券	69,769百万円																																			
担保資産に対応する債務																																				
預金	4,743百万円																																			
コールマネー	40,000百万円																																			



前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 27,890百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,760百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,593百万円</p> <p>14. _____</p> <p>15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。</p> <p>16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。</p>	<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,346百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,758百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,131百万円</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は24,252百万円であります。</p> <p>15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。</p> <p>16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。</p>	<p>※10. 有形固定資産の減価償却累計額 28,084百万円</p> <p>※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,760百万円 (当事業年度圧縮記帳額一百万円)</p> <p>※12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。</p> <p>※13. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 11,078百万円</p> <p>※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（証券取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は25,174百万円であります。</p> <p>15. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権額はありません。</p> <p>16. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債務額はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																																				
<p>1. ———</p> <p>※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>508百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額603百万円、株式等償却60百万円を含んでおります。</p> <p>※4. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県小牧市内、岐阜県多治見市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等2ヵ所</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>建物、その他の有形固定</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>資産：18百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	有形固定資産	508百万円	無形固定資産	0百万円	地域	愛知県小牧市内、岐阜県多治見市内	主な用途	営業用店舗等2ヵ所	種類及び	建物、その他の有形固定	減損損失	資産：18百万円	<p>※1. その他経常収益には、株式等売却益7,792百万円を含んでおります。</p> <p>※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>529百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、貸倒引当金繰入額5,956百万円、株式等償却95百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額132百万円を含んでおります。</p> <p>4. ———</p> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	有形固定資産	529百万円	無形固定資産	0百万円	<p>1. ———</p> <p>※2. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※3. その他経常費用には、貸出金償却0百万円、株式等償却89百万円、睡眠預金払戻損失引当金繰入額166百万円を含んでおります。</p> <p>※4. 次の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>地域</td> <td>岐阜県多治見市内 愛知県小牧市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>営業用店舗等2ヵ所</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>建物、その他の有形固定</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>資産 18百万円</td> </tr> <tr> <td>地域</td> <td>愛知県名古屋市内</td> </tr> <tr> <td>主な用途</td> <td>賃貸資産</td> </tr> <tr> <td>種類及び</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>32百万円 計50百万円</td> </tr> </table> <p>当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。また、一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を計上した営業用店舗等及び賃貸資産は、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額50百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、不動産鑑定評価額及び売却予定額等に基づき算定しております。</p>	有形固定資産	1,068百万円	無形固定資産	1百万円	地域	岐阜県多治見市内 愛知県小牧市内	主な用途	営業用店舗等2ヵ所	種類及び	建物、その他の有形固定	減損損失	資産 18百万円	地域	愛知県名古屋市内	主な用途	賃貸資産	種類及び	土地	減損損失	32百万円 計50百万円
有形固定資産	508百万円																																					
無形固定資産	0百万円																																					
地域	愛知県小牧市内、岐阜県多治見市内																																					
主な用途	営業用店舗等2ヵ所																																					
種類及び	建物、その他の有形固定																																					
減損損失	資産：18百万円																																					
有形固定資産	529百万円																																					
無形固定資産	0百万円																																					
有形固定資産	1,068百万円																																					
無形固定資産	1百万円																																					
地域	岐阜県多治見市内 愛知県小牧市内																																					
主な用途	営業用店舗等2ヵ所																																					
種類及び	建物、その他の有形固定																																					
減損損失	資産 18百万円																																					
地域	愛知県名古屋市内																																					
主な用途	賃貸資産																																					
種類及び	土地																																					
減損損失	32百万円 計50百万円																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

I. 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	446	35	3	477	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	446	35	3	477	

※注 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号平成17年12月27日)および「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号平成17年12月27日)が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準および適用指針を適用し、中間株主資本等変動計算書を作成しております。

II. 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増 加株式数 (千株)	当中間会計期間減 少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	508	4,548	2	5,054	注
種類株式	—	—	—	—	
合計	508	4,548	2	5,054	

※注 普通株式の自己株式の株式数の増加4,548千株は、平成19年5月の取締役会決議による自己株式の取得による増加4,500千株、単元未満株式の買取りによる増加48千株であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

III. 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)	摘 要
自己株式					
普通株式	446	67	5	508	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	446	67	5	508	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,459百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,459百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,549百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,549百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <li>中間会計期間末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>893百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>452百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>514百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>967百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</li> <p>0百万円</p> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>37百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>利息相当額の算定方法</li> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </ul>	動産	3,459百万円	その他	－百万円	合計	3,459百万円	動産	2,549百万円	その他	－百万円	合計	2,549百万円	動産	16百万円	その他	－百万円	合計	16百万円	動産	893百万円	その他	－百万円	合計	893百万円	1年内	452百万円	1年超	514百万円	合計	967百万円	支払リース料	354百万円	リース資産減損勘定の取崩額	3百万円	減価償却費相当額	306百万円	支払利息相当額	37百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,449百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,449百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>1,726百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,726百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>－百万円</td></tr> </table> <li>中間会計期間末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>723百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>358百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>774百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定中間会計期間末残高</li> <p>－百万円</p> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>233百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>利息相当額の算定方法</li> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </ul>	動産	2,449百万円	その他	－百万円	合計	2,449百万円	動産	1,726百万円	その他	－百万円	合計	1,726百万円	動産	－百万円	その他	－百万円	合計	－百万円	動産	723百万円	その他	－百万円	合計	723百万円	1年内	416百万円	1年超	358百万円	合計	774百万円	支払リース料	275百万円	リース資産減損勘定の取崩額	－百万円	減価償却費相当額	233百万円	支払利息相当額	39百万円	減損損失	－百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,654百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,654百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,792百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,792百万円</td></tr> </table> <li>減損損失累計額相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table> <li>期末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>845百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>－百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>845百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>448百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>466百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>915百万円</td></tr> </table> <li>リース資産減損勘定期末残高</li> <p>0百万円</p> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>638百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>548百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>－百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法</li> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <li>利息相当額の算定方法</li> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> </ul>	動産	3,654百万円	その他	－百万円	合計	3,654百万円	動産	2,792百万円	その他	－百万円	合計	2,792百万円	動産	16百万円	その他	－百万円	合計	16百万円	動産	845百万円	その他	－百万円	合計	845百万円	1年内	448百万円	1年超	466百万円	合計	915百万円	支払リース料	638百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4百万円	減価償却費相当額	548百万円	支払利息相当額	76百万円	減損損失	－百万円
動産	3,459百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	3,459百万円																																																																																																																									
動産	2,549百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	2,549百万円																																																																																																																									
動産	16百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	16百万円																																																																																																																									
動産	893百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	893百万円																																																																																																																									
1年内	452百万円																																																																																																																									
1年超	514百万円																																																																																																																									
合計	967百万円																																																																																																																									
支払リース料	354百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	3百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	306百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	37百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									
動産	2,449百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	2,449百万円																																																																																																																									
動産	1,726百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	1,726百万円																																																																																																																									
動産	－百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	－百万円																																																																																																																									
動産	723百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	723百万円																																																																																																																									
1年内	416百万円																																																																																																																									
1年超	358百万円																																																																																																																									
合計	774百万円																																																																																																																									
支払リース料	275百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	－百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	233百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	39百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									
動産	3,654百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	3,654百万円																																																																																																																									
動産	2,792百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	2,792百万円																																																																																																																									
動産	16百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	16百万円																																																																																																																									
動産	845百万円																																																																																																																									
その他	－百万円																																																																																																																									
合計	845百万円																																																																																																																									
1年内	448百万円																																																																																																																									
1年超	466百万円																																																																																																																									
合計	915百万円																																																																																																																									
支払リース料	638百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	4百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	548百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	76百万円																																																																																																																									
減損損失	－百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

○ 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

I 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項なし。

II 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項なし。

III 前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	中間連結財務諸表 注記事項の(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	当行は平成19年5月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容 ① 取得する株式の種類 当行普通株式 ② 取得する株式の総数 4,500,000株 (上限) ③ 取得する期間 平成19年5月24日～平成19年5月29日 ④ 取得価額の総額 4,500百万円 (上限) ⑤ 取得の方法 名古屋証券取引所のN-NETの終値取引を利用した買付けによる取得 (2) 取得日 平成19年5月24日 (3) その他 上記N-NETによる取得の結果、当行普通株式4,500,000株 (取得価額3,690百万円)を取得いたしました。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年11月20日開催の取締役会において、第90期の中間配当について次のとおり決議しました。

中間配当金額 615百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第89期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社名古屋銀行  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 功  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永 田 昭 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月26日

株式会社名古屋銀行  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柏木 勝広  
業務執行社員

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 岩部 俊夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅野 功  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第89期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公 高
指定社員 業務執行社員	公認会計士	永 田 昭 夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柏 木 勝 広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第90期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。